

機能戦略

シンジケーション

ステークホルダーとの連携・協働により金融市場活性化を推進するとともに、財務・非財務両側面の顧客課題解決のサポートに取り組んでいきます

概要

シンジケート・ローンの提供、幹事金融機関(アレンジャー)としての交渉・調整等

特に関連するマテリアリティ



金融分野の
市場創造と
セーフティネット

リスクと機会

- 各金融機関(投資家)における非財務側面を含めたリスク評価や運用方針の変化への対応
- 事業者及び金融機関のサステナビリティ経営推進を背景に、双方のニーズを捉えたシンジケート・ローンの商品設計等を通じ、新たな需要と供給のマッチを創出

戦略

近年の国際情勢の不安定化や新たな国際的枠組み・法令・規制の発効といった動きを背景に、事業者を取り巻く事業環境は日々変化しており、資金調達ニーズも多様化しています。また、金融市場における参画者においても、各国主要中央銀行の金融政策変更をはじめとしたマクロ経済動向変化や脱炭素化等のサステナビリティ分野の推進により投資家ごとのリスク管理や運用方針の見直しが行われていくことが見込まれます。

そのような環境で市場型間接金融の結節点となるアレンジャーは、顧客課題に応じたシンジケート・ローンの設計や金融機関との緊密なコミュニケーションが一層期待されると考えられます。「DBJサステナビリティ評価認証融資」等の独自商品や、劣後ローン、ストラクチャードファイナンス、サステナビリティ・リンク・ローン等の金融プロダクトを活用した顧客課題解決のサポートとともに、市場関係者との対話によるニーズの把握に努め、両者の橋渡し役としてシンジケート・ローンの組成を目指します。

Project Spotlight

「GRIT戦略」に則したシンジケート・ローン組成

シンジケート・ローンのアレンジャーとして「GRIT戦略」に則したシンジケート・ローンを複数組成しています。

具体事例としては、国内最大規模の洋上風力事業者のひびきウインドエナジーへのプロジェクトファイナンス型シンジケート・ローン、芙蓉総合リース向けシンジケーション方式のDBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローン、神戸電鉄向け「DBJ BCM格付」を活用した地域金融機関等によるシンジケート・ローン、中国電力向けシンジケーション方式トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン、及び福岡リート投資法人向けシンジケーション方式DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローンなどが挙げられ、お客様の財務・非財務両側面のニーズに応じた案件組成に民間金融機関との連携のもとに取り組んでいます。

今後も国内外の幅広い事業者に対し、ノウハウとネットワークを提供して顧客課題解決を図り、金融市場活性化に注力します。



機能戦略

アドバイザー

中立性を背景に、国内外の企業やプライベート・エクイティ・ファンドなどとの幅広いネットワークを活用したアドバイザーサービスを提供します

概要

海外進出、経営統合・アライアンス、中核事業の強化と非中核事業の分離、事業承継、資本政策の推進等のアドバイザーの提供

提供企業

DBJ、DBJ Singapore Limited、日本経済研究所

特に関連するマテリアリティ



産業の
技術革新
及び再編成



潜在力を
活かした
地域創生

リスクと機会

- 社会課題の複雑化やそれに伴う世の中の変容の加速化
- 企業における社会課題や情勢の変化への対応に向けた、新規事業分野への進出や思い切った事業構造転換ニーズの存在
- 海外進出、経営統合・アライアンス、中核事業強化と非中核事業分離など、重要な経営戦略の実行においてM&Aは有用な手段のひとつ

戦略

これまでも本邦企業は国内外での競争力の確保や、選択と集中の一環としてM&Aを活用してきました。近年ではカーボンニュートラル対応や、生産性の飛躍的な向上に向けたDX対応など、企業を取り巻く事業環境の変容はさらに加速しており、新規事業分野への進出や事業構造転換にスピード感を持って対応していくことが求められています。こうした状況下、「時間を買う」と形容されることもあるM&Aは、企業にとって各種課題に対応するための戦略として重要性が増しています。

DBJグループのM&Aアドバイザーサービスは、「長期的視点や社会価値創出を意識したアドバイス」「アジアを中心としながら欧米まで広範に対応可能な海外案件の推進体制」「業界分析・市場調査・M&Aファイナンス等のDBJグループとしての総合的な金融サービスの提供」といった特徴を有しており、お客様の経営戦略に合致した様々なM&Aソリューションを総合的に提案・提供することで、お客様の課題解決を支援しています。

Project Spotlight

グループ体でお客様のアジア展開をサポート

特にアジアを対象とするクロスボーダーのM&A案件において、DBJの企業戦略部、海外現地法人であるDBJ Singapore Limited(DBJS)、グループ会社である日本経済研究所が連携し、お客様にM&Aアドバイザーサービスを提供しています。

DBJSはアジアの様々な国籍のスタッフから構成されるインベストメント・バンキングチームを擁しており、同地域における投資・M&A案件の情報収集に強みを有しています。同チームと、国内拠点におけるDBJの企業戦略部と日本経済研究所が連携し、お客様へ継続的に案件を提案し議論を重ねることを通じて、常にお客様の最新のニーズを把握することに努めています。結果としてお客様がアジア地域の案件を検討されるにあたって繰り返しアドバイザーサービスをご依頼いただくケースもあります。

今後もM&Aアドバイザー業務を通じてお客様のアジア展開をサポートしていきます。



機能戦略

コンサルティング

お客様の課題を的確に把握し、経済産業動向に関する深い理解等に基づいたナレッジやノウハウの提供を通じて、お客様の課題解決を支援します

概要

お客様の経営課題に対する理解や経済産業動向に関する分析等に基づいたコンサルティングサービスの提供

提供企業

DBJ、日本経済研究所、価値総合研究所

特に関連するマテリアリティ



持続可能な
インフラ形成



潜在力を
活かした
地域創生

リスクと機会

- 外部環境・社会課題の劇的な変化や複雑化、それに伴う課題解決の重要性や期待の高まり
- 経済産業構造の大きな転換、サステナビリティへの注目の高まり
- これらに対峙するために求められる専門性の一層の高度化、人材の確保・育成の不足

戦略

金融面でのお客様の支援に加え、そのなかで深めたお客様の経営課題に対する理解や、調査・研究を通じた経済産業動向に関する深い分析等の知的資本を活かしたコンサルティングサービスを提供することにより、お客様の課題解決を支援しています。

サステナビリティ分野では、サステナビリティ評価認証融資の提供等を通じ、フロントランナーとして、社会と調和して持続可能な成長を目指すお客様の取組を長年にわたり支援してきた経験やナレッジを活かしたコンサルティングサービスを提供しています。

日本経済研究所は、パブリック、ソリューション、国際の3つの調査分野を柱とする総合シンクタンクで、とりわけPPP・PFI分野では日本トップクラスの実績と経験・ノウハウを有するシンクタンクとして評価されています。

価値総合研究所は、先進的技術知見や独自の経済モデルを用いた分析に強みを有する総合シンクタンクです。専門性の高いナレッジは、全国自治体の総合戦略策定をはじめ、様々な政策分野で幅広く活用されています。

Project Spotlight

サステナビリティ経営に関する支援

2000年代のはじめから築き上げてきたサステナビリティ経営にかかる対話や評価のノウハウを活かしながら、様々なニーズを踏まえたオーダーメイドのサポートにより、持続可能な価値創造を目指すお客様のサステナビリティ経営の基盤整備や高度化を支援するコンサルティングサービスを提供しています。

一例として、お客様の長期ビジョンの策定、マテリアリティ(経営上の重要課題)の特定、重要課題に関するKPIの設定、サステナビリティにかかる中期計画の策定等の支援に取り組んでいます。また、気候変動等の個別テーマに関しては、TCFD提言への対応支援や、事業ポートフォリオ転換に向けた事業開発コンサルティングも提供しています。

このほか、サステナビリティ経営の情報開示に関して、お客様の取組状況を診断し、強みや課題を可視化するサービスや、統合報告書等における情報開示を高度化するサービスも提供しています。お客様の社会課題解決を後押しし、持続的な価値創造を支援していくべく、サービス内容の深化・拡充も継続的に図っています。



機能戦略

アセット
マネジメント

オルタナティブ投資分野において、主に機関投資家の皆様に対する良質な投資機会・運用サービスの提供を通じ、金融資本市場の発展に貢献します

主な事業分野

- 不動産
- プライベート・エクイティ
- インフラストラクチャー

提供企業

DBJアセットマネジメント

受託資産残高

2023年3月末 **3.4兆円**

特に関連するマテリアリティ



持続可能な
インフラ形成



金融分野の
市場創造と
セーフティネット

リスクと機会

- サステナブル投資の促進、社会インフラの維持更新をはじめとした気候変動その他サステナビリティへの適切な対応を通じた持続可能な社会の実現に資する投資機会の創出
- 柔軟かつ多様な働き方の推進を通じた、プロフェッショナル人材の確保・育成

戦略

DBJアセットマネジメント(DBJAM)は、投資運用会社としての「フィデューシャリー・デューティー」(受託者責任)や「スチュワードシップ責任」を的確に果たす観点で、受託資産の長期的な収益拡大を実現することを第一義としています。そのためのアプローチとして、サステナビリティ経営の考え方や責任投資を活用・推進しています。具体的には、社長執行役員を議長とし業務執行に携わる全ての役員が委員となる「責任投資委員会」で方針を定めつつ、3つの分野(不動産、プライベート・エクイティ、インフラストラクチャー)それぞれにおいて業務プロセスにESG要素を落とし込むいわゆる「ESGインテグレーション」を実践しています。

投資対象や関係するステークホルダーに対して積極的に対話や働きかけを行い、エンゲージメントの強化にも取り組んでいます。こうした取組の更なる強化・改善を通じ、より長期的に、かつ広い視野で投資にかかるリスク・リターンの最適化を図り、投資サービスの高度化ひいては投資家の最善の利益の確保を実現していきます。

Project Spotlight

DBPRにおけるSBT認定取得

DBJAMの運用するDBJプライベートリート投資法人(DBPR)は、脱炭素社会の実現に貢献すべく、ポートフォリオ全体の温室効果ガス(GHG)の排出削減に向けた取組を進めています。2030年及び2050年におけるGHG排出量について、それぞれ2019年度を基準年とし、2030年度までに46%削減、2050年度までにネットゼロを目指す中長期目標を設定し、国際的なイニシアティブであるSBTi(Science Based Targetsイニシアティブ)による認定を取得しました。

DBPRは、環境・社会への配慮に優れ、将来にわたってサステナブルな施設と認められる物件への投資を基本方針とし、これまでも保有物件における省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入等によりGHGの排出削減を進めてきましたが、引き続きこれらの取組を推進し、脱炭素社会において長期安定的に競争力を有する良質なポートフォリオの構築を目指していきます。



機能戦略

特定投資

様々なリスクを適切に評価して対応する能力を鍛え上げ、融資からメザニン・投資まで、お客様のニーズに応じたリスクマネーを供給します

概要

民間による成長資金の供給の促進ならびに地域経済の活性化、または我が国企業の競争力強化のため、成長資金を供給

特に関連するマテリアリティ



産業の
技術革新
及び再編成



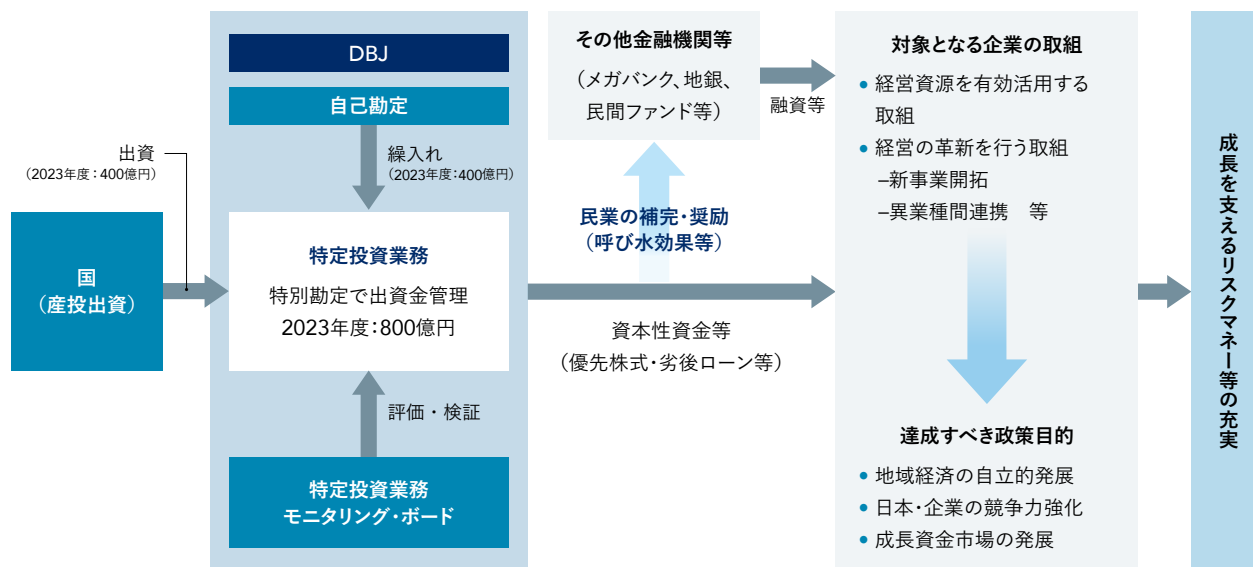
金融分野の
市場創造と
セーフティネット

DBJ独自のリスクマネー供給の取組

特定投資業務とは、民間による成長資金の供給の促進を図るため、国からの一部出資(産投出資)を活用し、企業の競争力強化や地域活性化の観点から、成長資金の供給を時限的・集中的に実施することを企図して2015年6月に設けられたものです。地域経済の活性化または我が国企業の競争力強化、及び民間による自立的な成長資金の供給促進に資する事業を目的とし、経営資源を有効活用し、

経営の革新(新事業開拓、異分野連携等)を伴い、生産性・収益性の向上を目指す事業に対して、リスクマネーを供給しています。2015年6月の開始以来、2023年3月末時点で累計177件、1兆1,151億円の投融資を決定しており、投融資実績額1兆756億円に対して誘発された民間投融資額は6兆6,521億円となっています。

特定投資業務のスキーム



政府の「成長資金の供給促進に関する検討会」等において、当面はDBJ等を活用して民間資金の呼び水とし、新たな資金供給の担い手・市場・投資家を育成し、民間主導の資金循環創出につなげることが期待されています。

2020年5月に公布・施行された「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」(令和2年法律第29号)に基づき、特定投資業務について、投資決定期限及び政府による出資期限は2025年度末、業務完了期限は2030年度末とされています。

特定投資業務の全体像

特に重点的な支援対象を明確化すべく、以下の3つの資金枠を設置しています。

DBJスタートアップ・イノベーションファンド

「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(2022年10月28日閣議決定)等を踏まえ、スタートアップの創出・育成への取組の加速を明確化すべく、2021年3月に設置した「DBJイノベーション・ライフサイエンスファンド」を2022年11月に改称し、スタートアップの創出・育成や、オープンイノベーションの推進に努めています。

新型コロナリバイバル成長基盤強化ファンド

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(2020年4月7日閣議決定)等を踏まえ、事業者の新型コロナウイルス感染拡大による影響からの迅速かつ着実な回復・成長を支援すべく、2020年5月に設置しました。

グリーン投資促進ファンド

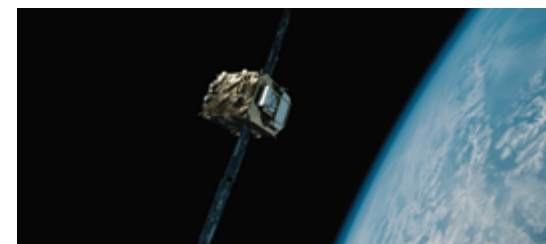
「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(2020年12月8日閣議決定)等を踏まえ、再生可能エネルギー事業をはじめとする、資源や環境の持続可能性を考慮した事業等を支援すべく、2021年2月に設置しました。



Project Spotlight

持続可能な宇宙環境の確保に貢献する スタートアップ企業への出資

アストロスケールホールディングスは、スペースデブリ(宇宙ごみ)の除去を含む軌道上サービスに取り組むスタートアップ企業です。衛星データは、通信、測位、観測等のサービスにおいて、既に全世界的な社会インフラとして必要不可欠なものになっています。一方、運用終了後の衛星における点検・保守及び廃棄までのバリューチェーンが構築されていないこと等から、スペースデブリは急速に増加しており、人類が宇宙活動を継続していくために早急な対策が必要な状況です。同社は、長期にわたり安全で持続可能な宇宙環境を目指すため、技術開発、ビジネスモデルの確立、複数の民間企業や団体、行政機関と協働し、宇宙政策やベストプラクティスの策定に努めています。革新的な取組は、我が国の宇宙産業の発展等に資するものであることから、「特定投資業務」を活用し、出資を行いました。DBJグループは、同社及びステークホルダーと密に連携を行いながら、軌道上サービスの実現により、宇宙経済圏の持続的利用を可能にする基盤インフラの構築を促進していきます。



機能戦略

危機対応

指定金融機関として、民間金融機関との連携・協働のもと、迅速かつ的確なリスクマネー供給に取り組んでいます

概要

国内外の金融秩序の混乱、大規模災害、感染症等の被害に対処するため必要な資金を、政府指定の金融機関として供給

特に関連するマテリアリティ

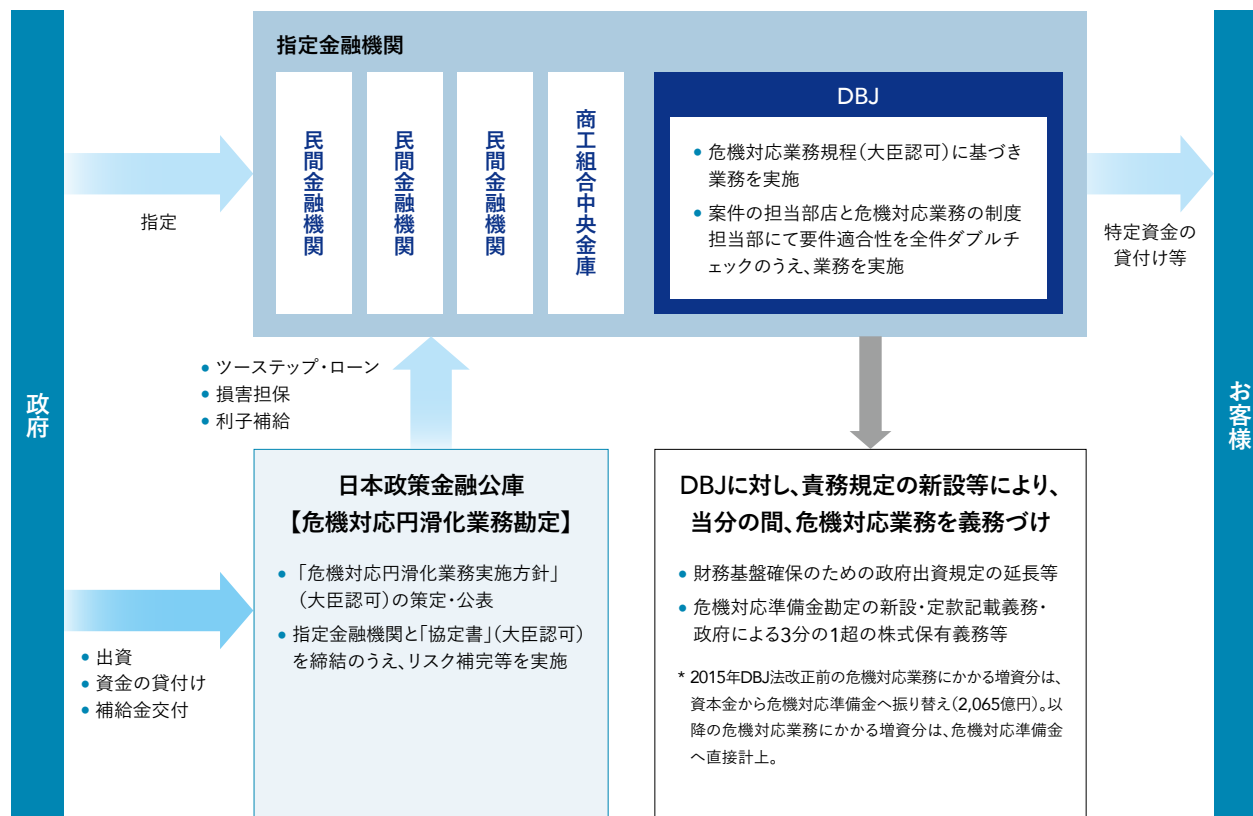


金融分野の
市場創造と
セーフティネット

指定金融機関としての取組

危機対応業務とは、株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号。その後の改正を含む。）に基づき、内外の金融秩序の混乱、大規模災害等の危機発生時において、日本政策金融公庫（日本公庫）からツーステップ・ローンなどのリスク補完等を受け、政府が指定する金融機関（指定金融機関）が、危機の被害に対処するために必要な資金を供給する業務です。

危機対応業務のスキーム



なお、2020年3月には、「新型コロナウイルス感染症に関する事案」が危機認定され（P45）、指定金融機関として、民間金融機関との連携・協働のもと、迅速かつ的確な危機対応業務を実施しました。

Project Spotlight

指定金融機関として
危機対応業務を開始金融危機対応業務
(2011/3末まで)

震災等危機対応業務

新型
コロナウイルス
感染症

2008/10 2008/12 2011/3 ① 2016/4 ② 2020/3 ③

① 平成23年(2011年)東日本大震災

東日本大震災に対処すべく取りまとめられた2011年度補正予算において、日本政策金融公庫に対し危機対応業務の中堅・大企業向けとして2.5兆円が措置され、DBJは直接・間接の被害を受けた皆様の取組を積極的に支援しました。

また、被災地域の金融機関と共同で東日本大震災復興ファンドをそれぞれ組成し、投融資に取り組んできました。

2014年12月には、震災復興のステージが、生産設備の回復等といった復旧段階から、生産を再開した企業の販路開拓や、複数企業の協働による産業競争力強化、インフラ整備・機能強化等の復興・成長段階へと移行しつつあることに対応して、地域経済活性化支援機構(REVIC)と連携した復興・成長支援ファンドを設立しました。

2018年度には、復興需要の落ち着きが見られるなかで、被災地域の持続的経済発展を支えるべく、中長期の資本性資金等のリスクマネー供給を目的として、新たなファンドを設立しました。

引き続き、地域金融機関と連携しつつ、被災地域のステージにあわせた取組を推進していきます。

② 平成28年(2016年)熊本地震

DBJは、平成28年熊本地震に対処するため、復興支援に有益な知見・金融ノウハウの提供を目的とした「熊本地震復興支援室」を九州支店内に設置しました。

2016年7月に被災地域の金融機関である肥後銀行及び鹿児島銀行と共同で「くまもと復興応援ファンド」を組成しました。本ファンドは、被災した皆様に対して、シニアローン(期限一括返済型、無担保・無保証)や劣後ローン等を活用したリスクマネーを提供しました。

あわせて、部店横断的な体制で、復旧・復興に関する有益な情報等の提供や、関係する自治体、国の機関・経済団体、地域金融機関等と連携した調査・企画業務を実施しました。



③ 新型コロナウイルス感染症への取組

2020年1月末に相談窓口を開設し、2020年2月以降独自の「地域緊急対策プログラム」にて対応してきました。2020年3月に「新型コロナウイルス感染症に関する事案」が政府により危機認定されたことを受け、指定金融機関として、危機対応業務に注力しました。

代表取締役社長を本部長とする「コロナ対策本部」のもと、指定金融機関として危機対応業務の迅速かつ的確な実施を図ることに加え、「地域緊急対策プログラム」等によるDBJ独自の資金供給体制の整備、地域金融機関との連携の強化等を通じて、新型コロナウイルス感染症による被害を受けた事業者の皆様のニーズに対して、雇用確保や与信維持等、今次危機対応業務の趣旨を踏まえつつ、民間金融機関等とも連携・協働して取り組みました。

多くの雇用の担い手である飲食・宿泊等をはじめとする事業者を取り巻く経営環境が一段と厳しさを増すなか、2021年3月に政府より、かかる事業者に対する支援強化の要請を受け、「コロナ対策本部」の統括下に、「危機対応業務特別対応室」を設置するとともに、同対応室内に「飲食・宿泊専門チーム」を立ち上げ、特に飲食・宿泊等の事業者に対する審査期間の一層の迅速化を図りました。

また、2021年3月29日以降には、時限的・集中的な措置として中堅企業及び飲食・宿泊等の大企業を対象とする資本性劣後ローンの金利負担の軽減や、飲食・宿泊等の中堅・大企業を対象とする優先株式の引受ファンド(DBJ飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合)の設立等、様々な施策を講じました。

危機対応業務の実績(2023年3月末時点)

危機対応業務にかかる
政府による増資額累計

2,065億29百万円

危機対応融資額

融資額累計

8兆7,405億円(1,684件)

CP購入額累計

3,610億円(68件)

新型コロナウイルス感染症に
かかる危機対応融資額累計

2兆5,210億円(524件)